

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

－ 1 事務事業の 名称	暮らし方ガイドブックの作成と生活習慣講座等の開催事業										
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係		評価票作成者	男女共同・多文化共生担当係長 馬場千春		
1－3 総合計画に おける施策の体系	①節	交流と市民参加				③基本施策		国際化・国際交流		コード	5－2－1
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				④単位施策(中)		在住外国人への支援		コード	5－2－1－1
	②項	国際交流				⑤単位施策(小)		暮らし方ガイドブックの作成と生活習慣講座等の開催		コード	5－2－1－1－1
1－4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	市内在住外国籍市民約2, 8 0 0人		意図（対象を事務事業によ ってどのような状態にする のか）		外国籍市民（特に日本語が理解できない人たち）に日本での暮らし方のルールを様々な方法で知らせ、市民としての権利・義務 を明確に示すことにより、日本人市民と同様に地域の一員として暮らせる状態にする。					
1－5 事務事業の 内容	市役所の手続きを理解してもらうための「生活便利帳」を作成し、配布する。また、同様に外国籍市民向けに生活習慣講座等を開催し、日本語理解もあわせて図りつつ、より深い理解が得られるようにする。										

2 事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	日本語教室により多くの参加を促すため、広報翻訳版に挟み込む形で日本語教室案内チラシ（多言語版）を配布した。庁内各課の実施事業について、外国籍市民に知らしめるため翻訳し、各課窓口以案内文書を設置した。	急増する外国籍市民施策の中でも情報提供事業は緊急の課題である。今後益々増えつづけるであろう外国籍市民向けに早急に実施すべきである。	外国籍市民は、本市での暮らし方や日本の文化をよく知らない人が多い。小中学校への入学・保育園の制度・保険制度・労働関係法など様々なことを知る必要がある。また、日本の制度・文化を知ることにより日本人市民との距離も近くなる。
	平成19年度	上記に加え、今年度は外国籍市民への情報提供として、ポルトガル語・中国語・英語の市内案内マップを作成し配布した。できるだけ直接的に外国籍市民の目に触れるよう、市内にオープンしたブラジル雑貨店、ビザハウス、コーヒーショップなどにも協力を依頼し、配布した。	〃	〃
	平成20年度	上記に加え、今年度はタガログ語（フィリピン人用）で市内案内マップを作成し配布した。また、外国人登録時に各課での登録漏れがないよう、庁舎内でプロジェクトチームを発足し、「外国人登録時のチェック表」を完成させた。チェック表の延長線上として、日本で暮らすうえで知っておいてほしいことをまとめた「生活ガイドブック」の準備を本年度行い、年度末には一部完成予定である。	〃	〃
	平成21年度	昨年度末に「生活ガイドブック」の原稿を各課より集め、ポルトガル語に翻訳した。本年度はそれに加え中国語・英語についても翻訳した。本年度末には発刊の予定である。	〃	〃
	平成22年度	今年度ポルトガル語による市内案内マップを増刷した。また、多言語による「生活便利帳」を作成配布した。地域での多文化共生研修も実施。一時より外国籍市民の方は減少傾向にあるものの、外国籍市民施策の中で、情報提供事業は緊急の課題でもある。外国籍市民は、本市での暮らし方や日本の文化をよく知らない人が多い。小中学校への入学・保育園の制度・保険制度・労働関係法など様々なことを知る必要がある。また、日本の制度・文化を知ることにより日本人市民との距離も近くなる。		
	平成23年度	外国籍市民の集住地域での東日本大震災を受け災害に対しての多文化共生研修を実施。外国籍市民の方の大幅な減少傾向は少なくなった。外国籍市民施策の中で、情報提供事業は緊急の課題でもある。外国籍市民は、本市での暮らし方や日本の文化をよく知らない人が多い。小中学校への入学・保育園の制度・保険制度・労働関係法など様々なことを知る必要がある。また、日本の制度・文化を知ることにより日本人市民との距離も近くなる。		
	平成24年度	庁舎内全課の窓口で渡している外国籍市民向けの案内等の現物を確認しながら、現時点の問題点などを聞き取り現状把握をした。豊明市のホームページを見直し、各課で保有している翻訳物や外部リンクなどへ、日本語がわからなくても外国語表示から利用できるように修正した。また、転入者に渡す町内会ごとのゴミ収集日一覧の裏面にわかりやすい分別方法を多言語表記にした。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	日本語教室の受講者数（人）				70（人）	100（人）	日本で住むための最低限の会話能力を身に付けるための教室に何人の外国籍市民が参加しているか。多言語での情報提供と並んで日本での情報を得る重要なツールである。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	156（人）	148（人）	250（人）	156（人）	246（人）	600（人）	459（人）			
	直接事業費b（千円）	6	5	5	5	5	5	0			
	人件費c（千円）	192	192	192	192	186	180	495			
	合計コストd（b＋c）（千円）	198	197	197	197	191	185	495			
	単位コストd／a（千円）	受講者当たり1.26	受講者当たり1.33	受講者当たり0.79	受講者当たり1.26	受講者当たり0.77	受講者当たり0.31	受講者当たり1.08	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → a：日本語教室の受講者数（こども日本語教室含む） b：運営は豊明市国際交流協会が行っており協会への補助金は年間2,000千円
c：11月×15人×3,000円＝495,000円（実際の日本語教室はボランティアによる運営）

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（人）	156	148	250	156	246	600（人）	459（人）			
	後期目標値 に対する達 成度（％）	156.0	148.0	250.0	156.0	246.0	600.0	459.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
- B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
- C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
- D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
- ②公共性（公が実施する意味があるか）
- ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
- ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
- ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
- ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後も日本語を話すことができない外国籍市民が増加すると見込まれることにより、各種案内文書などの翻訳ニーズは高まる。また、自らが日本語を話したいという要求も高まるので、日本語教室の増設も視野に入れなくてはなら	翻訳する文書数の種類を増加させる必要がある。最終的にはそうした翻訳文書をまとめ、ガイドブックに結び付けていくべきである。日本語教室を市の事業としても実施していくべきである。	市役所内外で翻訳の重要性が認識されるようになり、各課からのニーズも高まってきた。日本語教室についてのP Rも3ヶ国語で行うようになり受講者が約3倍になった。
	平成19年度	〃	今年度各課に働きかけ翻訳文書数が拡大した。次年度は、市民協働課の翻訳予算が確保され、より一層の情報提供ができることとなる。日本語教室については、現在国際交流協会に新たな事業展開を図るよう要望しており、その検討結果を待って、市独自の教室を開講するかどうか決定していきたい。	本年度、外国籍市民への情報提供の一環として、多言語（ポルトガル語・英語・中国語）での市内案内マップを作成した。こうしたマップと合わせて、今後は、各課で翻訳した行政の案内物を封筒に入れ、外国人登録時に配布するなどして豊明市でのルールや他市の情報を外国籍市民に知らせていきたい。
	平成20年度	〃	今年度準備した「生活ガイドブック」をより充実させ、多言語で翻訳し配布できるようにしたい。	今年度窓口担当者によるプロジェクトにより、転入時のチェックリストと簡単な生活ガイドブックを作成することができた。今後は生活ガイドブックをより充実させるとともに、各課窓口での翻訳物を積極的に翻訳し、外国籍市民により多くの情報を提供できるようにしたい。
	平成21年度	〃	3言語で完成した「生活ガイドブック」をより内容の濃いものにし配布できるようにしたい。	昨年度のポルトガル語に加え、今年度は英語・中国語について翻訳し、対応言語の充実を図った。
	平成22年度	今後も日本語を話すことができない外国籍市民が増加すると見込まれることにより、各種案内文書などの翻訳ニーズは高まる。また、自らが日本語を話したいという要求も高まるので、日本語教室の増設も視野に入れなくてはならない。3言語で完成した「生活便利帳」をより内容の濃いものにし配布できるようにしたい。今まで作成された多言語によるチェックシート等の内容を変更し更なる充実を図りたい。		
	平成23年度	今後も日本語を話すことができない外国籍市民が増加すると見込まれる。各種案内文書などの翻訳ニーズも今後多くの言語翻訳が必要になると思われる。現在ある「生活便利帳」の内容更新し配布できるようにしたい。今まで作成された多言語によるチェックシート等の内容を変更し更なる充実を図りたい。		
	平成24年度	本年7月の外国人登録法の廃止に伴い、新たな在留管理制度の導入で日本人と同様に外国人も住民基本台帳法の適用対象となるなど、現在使用している生活便利帳の内容を見直し、早急に改正するよう取り組みたい。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		